

平成 26 年度 信州型自然保育団体（森のようちえん）検討・普及事業 事業化までの経緯

1 「信州の自然環境を活用した子育て・教育のあり方研究会」準備会

（メンバー：長野県野外保育連盟理事、次世代サポート課、こども・家庭課）

平成 25 年

6 月 5 日 第 1 回準備会（県庁）

今後の連携について意見交換、研究会準備会の趣旨確認、活動状況の情報交換

12 月 9 日 第 2 回準備会（県庁）

26 年度事業の方針を口頭で説明

2 月 13 日 第 3 回準備会（県庁）

26 年度事業の概要説明、年度末までの準備内容（認定基準づくり、委員検討ほかについて意見交換、国や他の自治体の動向について情報交換

3 月 13 日 第 4 回準備会（県庁）

認定制度 基準「素素案」作成
県立短期大学上原教授も参加

2 平成 26 年度の事業化までの流れ

- ① 第 1 回「信州の自然環境を活用した子育て・教育のあり方研究会」準備会開催の時点では、森のようちえん等に関する実態調査からスタートし、26 年度以降に向けてじっくり時間をかけながら協働事業の計画を立ち上げようという話であった。
- ② その後、準備会での意見交換を重ねる中で、また、7 月 28 日に鳥取県で開催された「子育て同盟」に出席された知事も森のようちえんに高い関心を示す中で、信州の豊かな自然環境を活用した保育や幼児教育のあり方を、長野県の新たな子育て資源・財産として、その社会的認知や信頼性を高めるための仕組みづくりに取り組むべきとの意見がまとめられた。
- ③ 2 月以降、国の少子化対策交付金事業として位置付けられることとなり、「少子化対策事業」の「新たな子育て支援の取組」として急きょ事業化することとなった。準備会としては、それまでの議論に基づき、26 年度事業の検討委員会での議論の原案として「信州型自然保育団体認定制度」の基準づくりに取り組み、素素案としてまとめ、本日の委員会に提出するものである。